



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所

東

コード番号 2215

URL <https://www.daiichipan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 細貝 正統

問合せ先責任者（役職名） 経理部 部長

（氏名） 伊藤 健

（TEL）042-344-7601

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	14,969	6.9	351	151.1	354	154.0	213	196.2
2025年12月期中間期	14,008	3.3	139	△70.5	139	△70.0	72	△96.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 207百万円（181.9％） 2025年12月期中間期 73百万円（△96.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	30.81	—
2025年12月期中間期	10.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	15,608	8,763	56.1
2025年12月期	16,343	8,555	52.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,763百万円 2025年12月期 8,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,900	13.6	370	△20.6	310	△30.6	180	△43.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	6,929,900株	2025年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,509株	2025年12月期	6,509株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	6,923,391株	2025年12月期中間期	6,923,411株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、人手不足を背景とした賃上げや雇用・所得環境の改善が見られた一方で、中東情勢の緊迫化による原油・エネルギー価格の高騰や原油由来の原材料の調達難、為替市場の変動などに起因する物価の上昇が長期化していることで、消費者の節約志向はより一層強まっており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、原材料価格の高止まりに加え、物流費や人件費の更なる上昇など、依然として厳しいコスト環境が継続しました。一方で、相次ぐ諸物価高騰に伴う消費者の生活防衛志向の定着を背景に、手軽で経済的な内食・中食への需要は底堅く推移しました。購買行動におきましては、価格に対する慎重な姿勢が根強いものの、価格以上の価値や納得感が得られる商品には積極的に支出するなど、消費の二極化と価値への選別志向がより顕著な経営環境となりました。

このような環境下において、当社は、2026年度の全社基本方針として「成長を創る」を掲げ、持続的な成長軌道の確立に向けて、新たな価値創造と収益基盤の強化に全社一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、多様化する市場ニーズを迅速かつ的確に捉えるため、マーケティング部門と商品開発部門の連携を更に強固なものとし、話題性の喚起と新規顧客層の開拓を目指した人気企業とのコラボレーション商品や季節感あふれる新商品を適時に投入しました。更に、消費者の生活防衛意識に応えつつ、お得感や満足感を高める施策として、主力ブランドを中心とした戦略的な販促企画を機動的に展開したほか、定番商品の定期的なリニューアルを継続して行いました。これら商品力の研鑽と市場に即した柔軟な営業施策により、既存顧客の支持拡大と新規顧客の獲得が進んだことは、売上高の伸長に大きく寄与しました。

また、各種コストの上昇に対しては、部門別損益管理の運用を更に深化させるとともに、単品毎の原価管理の精度向上により、原単位における徹底したコスト削減と生産効率の追求に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,969百万円と前中間連結会計期間比961百万円(6.9%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高止まりや人件費、物流費などの増加があったものの、DPS(Daiichi-pan Production System: 第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果などにより351百万円と前中間連結会計期間比211百万円(151.1%)の増益となりました。経常利益は354百万円と前中間連結会計期間比214百万円(154.0%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は213百万円と前中間連結会計期間比141百万円(196.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するために、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき配分しております。前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド(NB)商品につきましては、各種販売戦略が功を奏し、売上高は前年同期の実績を上回る推移となりました。具体的には、4月に主力商品である「大きなデニッシュ」シリーズにおいて、また6月には同じく主力商品の「ひとくちつつみ」シリーズにおいて、相次いで増量企画を実施しました。これにより、厳しい市場環境下においても確固たるコストパフォーマンスを訴求し、購買頻度の更なる向上と客単価の維持を図りました。加えて、堅調な推移を見せるキャラクターパンにおきましては、5月より新たなキャラクターを採用した新商品を戦略的に投入したことにより、新規顧客の獲得とシェア拡大に繋がりました。

また、ハンバーガーチェーン向けなどの業務用食材パンや、コンビニエンスストア向けの店内加工用食材につきましても、各社の販促企画に合わせ、柔軟かつ継続的に商品提案を行ったことにより、引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は14,741百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント営業利益は146百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

〈不動産事業〉

横浜工場跡地にかかる賃料収入は、建設完了に伴い2025年6月から賃料の全額計上が開始となりました。

以上の結果、売上高は228百万円（前年同期比204.3%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比278.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、15,608百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、6,844百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、8,763百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005	3,056
受取手形及び売掛金	3,810	2,897
商品及び製品	195	290
仕掛品	29	12
原材料及び貯蔵品	498	377
未収入金	256	46
その他	60	68
流動資産合計	7,856	6,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896	1,858
機械装置及び運搬具（純額）	3,385	3,783
工具、器具及び備品（純額）	115	135
土地	2,849	2,849
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	0	23
有形固定資産合計	8,247	8,649
無形固定資産	46	47
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	120	88
その他	56	55
投資その他の資産合計	192	160
固定資産合計	8,486	8,857
資産合計	16,343	15,608

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131	1,159
リース債務	0	—
未払消費税等	22	80
未払費用	1,296	1,474
未払法人税等	26	145
賞与引当金	57	63
その他	716	360
流動負債合計	4,250	3,285
固定負債		
退職給付に係る負債	2,211	2,262
長期割賦未払金	48	31
長期預り金	958	950
資産除去債務	91	92
その他	226	222
固定負債合計	3,537	3,559
負債合計	7,787	6,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,572	1,785
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,526	8,740
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	28	23
その他の包括利益累計額合計	28	23
純資産合計	8,555	8,763
負債純資産合計	16,343	15,608

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,008	14,969
売上原価	10,387	11,057
売上総利益	3,620	3,911
販売費及び一般管理費	3,480	3,560
営業利益	139	351
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
受取保険金	4	8
その他	16	24
営業外収益合計	27	40
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産処分損	17	20
その他	2	9
営業外費用合計	28	38
経常利益	139	354
税金等調整前中間純利益	139	354
法人税、住民税及び事業税	27	106
法人税等調整額	40	34
法人税等合計	67	140
中間純利益	72	213
親会社株主に帰属する中間純利益	72	213

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	72	213
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	△5
その他の包括利益合計	1	△5
中間包括利益	73	207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73	207

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	139	354
減価償却費	264	311
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△43	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	8	8
売上債権の増減額(△は増加)	566	912
棚卸資産の増減額(△は増加)	16	42
仕入債務の増減額(△は減少)	△736	△971
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	58
未払費用の増減額(△は減少)	141	178
その他	△99	△104
小計	251	830
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△506	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△705	△861
有形固定資産の除却による支出	△7	△10
無形固定資産の取得による支出	△7	△4
その他	13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△0
預り保証金の受入れによる収入	541	—
預り保証金の返済による支出	△3	△16
その他	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483	550
現金及び現金同等物の期首残高	3,930	2,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,446	3,030

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,538	—	10,538	—	10,538
和洋菓子部門	2,170	—	2,170	—	2,170
その他	1,223	—	1,223	—	1,223
顧客との契約から生じる収益	13,932	—	13,932	—	13,932
その他の収益(注3)	—	75	75	—	75
外部顧客への売上高	13,932	75	14,008	—	14,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,932	75	14,008	—	14,008
セグメント利益	91	57	149	△9	139

(注) 1 セグメント利益の調整額△9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	11,122	—	11,122	—	11,122
和洋菓子部門	2,309	—	2,309	—	2,309
その他	1,309	—	1,309	—	1,309
顧客との契約から生じる収益	14,741	—	14,741	—	14,741
その他の収益（注3）	—	228	228	—	228
外部顧客への売上高	14,741	228	14,969	—	14,969
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,741	228	14,969	—	14,969
セグメント利益	146	218	364	△12	351

(注) 1 セグメント利益の調整額△12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するために、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの利益の測定方法に基づき作成したものを開示しております。